

平成 21 年度 グローバル COE プログラム
「生存基盤持続型の発展を目指す地域研究拠点」
次世代研究イニシアティブ 成果報告書

1. 課題名・調査地・期間・氏名

課題名：被災地に生きる選択—生存基盤の確保と地域防災対策をめぐる研究

調査地：インドネシア共和国南スラウェシ州ゴワ県ティンギモンチョン郡マニンバホイ村
レンケセ集落およびジョグジャカルタ特別州スレマン県プランバナン郡スンギル
村ニュー・ングレペン集落

期 間：2009 年 9 月 5 日～2009 年 10 月 31 日

氏 名：濱元聡子・京都大学東南アジア研究所

2. 研究の目的

1) 本研究の目的と調査地

2004 年のインド洋地震大津波以来、インドネシアは国内各地で相次ぐ巨大自然災害を経験した。工業地域におけるガス・土砂泥噴出などの工業災害も含めれば、人口稠密な都市部における洪水の慢性的発生など、人的災害の多さもまた特筆される。災害発生後、地方政府は、住民の安全確保のため、被災地区からの住民全員強制移住命令を直ちに出す例が多い。しかしながら、「被災地」の範囲や「被災の程度」に関する認識は、当事者と行政との間で、大きく食い違うことがある。そしてこのことが、時には被災者らのその後の復興への過程を、時には悲劇的なまでに二分する決定をもたらすことがある。

本研究では、大型自然災害発生後に、県政府から危険地域として指定され、それまで居住してきた村から安全とされる地域へ移住することを余儀なくされたインドネシアのふたつの地域を調査地とする。この二地域の待避命令受入の経緯から、被災当事者にとっての被災の程度、復興過程における生存基盤の確保・維持とはなにかについて明らかにすることが本研究の目的である。調査地のひとつは 2004 年 3 月に南スラウェシ州バワカラエン山の山頂付近で発生した大規模崩落による地滑りの被災地・レンケセ集落、もうひとつはジョグジャカルタ特別州ニュー・ングレペン集落である。後者は 2006 年 5 月に発生した中部ジャワ地震により、標高 300 メートルほどの丘陵地域頂上部にある集落の一部が、10 メートル四方、深さ 5 メートルにわたり陥没した。このふたつの集落はまったく対照的な「ポスト自然災害」期を経験し、まったく異なる意思決定を得るに至った。その過程を、個人・世帯単位、集落・行政村単位、NGO など外部支援者の立場、から分析・聞き取り調査をおこない、「地域防災」と「被災地の生存基盤確保」の共存について考察する。

2) 研究の特色

申請者は過去3年間にわたり、屋敷林の復元とともにある震災からの社会的復興という視点から、中部ジャワ地震の被災地村落（ジョグジャカルタ特別州バントウル県南西部）での調査に従事してきた。災害研究を専門としない立場から被災地の復興に関わる過程において、「研究」という大義を掲げ「研究者」としてのまなざしを向けるが故の限界やマイナス面、あるいは新しい理解の発見やプラス面を経験してきた。「被災地」は、災害を経験するまでは被災者にとって、最も重要な生存基盤であった。被災地での復興を目指す場合においても、新しい環境で被災後の生活を整備する場合においても、そこに関わる政府・行政・研究者からの発言が、被災者に二次的な苦痛をもたらさないように尽力することが重要である。地震という自然災害の発生メカニズムは、単純な地学上の現象に過ぎない。しかしその後被災地が経験する復興は、決してマニュアルどおりに進行するものではない。被災地ごとに、そしてそこに関わる外部者ごとに異なる良性あるいは悪性の化学反応を起こしながら、復興のプロセスは進むのではないか。自然災害に引き続き発生する社会的災害に注目しながら、ふたつの被災地に住む人びとの「選択」を考察することが本研究の特色であり、今後の災害研究に貢献する視点である。

3. 研究の内容と成果

（本稿は、2009年11月27日に開催された実践的地域防災教育研究会「被災地に関わる災害研究とは」（於：京都大学東南アジア研究所）において、平成21年度グローバルCOE次世代研究イニシアティブ研究の臨地調査研究報告として準備した発表レジュメを元に書かれた覚え書きであり、別途準備中の投稿論文の草稿的な位置づけにある。）

本研究は2009年9月8日から同年10月31日の期間に、次のふたつの調査地においておこなわれた。

1) 調査地の概略

第一の調査地は、インドネシア共和国のジャワ島のほぼ中央部に位置するニュー・ングレペン集落（ジョグジャカルタ特別州スレマン県プランバナン郡スンプルハルジョ区シングル村；通称ドーム集落、ルマ・テレタビス¹）である。この集落は、2006年5月27日に発生した中部ジャワ地震から約10ヶ月後の2007年3月に、国際NGOによる援助を受け、震災被災者のための仮設住宅として建設され居住が開始された。第二の調査地は、同国スラウェシ島南西半島の大部分を占める南スラウェシ州の州都マカッサルの東約50キロメートルの山岳地帯に位置する。レンケセ集落（南スラウェシ州ゴワ県ティンギモンチョン郡マニンバホイ村レンケセ

¹ Desa New Nglepen; Dusun Senggir, Kelurahan Sumberharjo, Kecamatan Prambanan, Kabupaten Sleman, Daerah Istimewa Yogyakarta. Rumah Telettubiesの命名は、英国BBCが制作しインドネシア国内でも長期にわたって放送されていた幼児番組に由来する。半球型の耐震仮設住宅と、テレタビスと呼ばれるキャラクターの住まいの形が似ているため、「テレタビスの家」と報道されることもある。

集落²⁾は、2004年3月24日に発生したバワカラエン山 Bulu Bawakaraeng 山頂部カルデラ壁の大規模崩落によるジェネベラン川 Sungai Je'ne Berang への大量の土砂流出の被害を受けた。ジェネベラン川左岸に位置する集落北部の水田や畑地、コーヒーなどの果樹園および肉牛の放牧地を襲った大量の土砂は13名の犠牲者・行方不明者を出した。集落南部に位置する家屋ならびに農耕地などは土砂流出の被害を受けなかったが、災害発生から約1ヶ月間は全住民が仮設住宅で避難生活を過ごした。

このふたつの調査地は、それぞれ異なる種類の自然災害を経験したが、復興の過程において外部からの援助活動と深く関わった経験を共有する。以下では、この外部からの援助・救援活動を受け、それぞれの被災者が被災地に住み続ける生きる選択を決定したプロセスと2009年10月現在でのその現状を明らかにする。

2) 災害発生から被災後の生活を始めるまで

レンケセ集落

【被災から今日までの概況】

2004年3月26日、標高2,830メートルの休火山バワカラエン山の頂上付近のカルデラ壁が大規模崩落、同山を源流とするジェネベラン川 Sungai Jene Berang 沿いの約2.5km下流左岸に位置するレンケセ集落に大量の土砂が流出、32名の犠牲者を出した。

32名のうち11名は、右岸山間で植林活動に従事していたマリノ村の住民であった。残りの21名は、レンケセ集落が属するマニンバホイ村の住民であった。この土砂流出により、小学校1校を含む8家屋が直接の被害を受け、全壊した。レンケセ集落からの犠牲者は、小学生2名を含む合計13名であった。

レンケセ集落の家屋は、山頂に向かう山道沿いの約200メートルの区間の両側に建てられていた高床式家屋であった。このうち、左岸に近い川の家屋7棟と小学校1校が全壊したが、家屋よりもより川岸に近い草地には、当時約300頭の肉牛が放牧されていた。輪番で牛飼いを担当していた村民3人が犠牲者に含まれる。放牧地は集落が所有管理する共有地であり、放牧地よりも集落に近いところに、個人が私有する畑地・果樹林および水田があった。土砂流出により、畑地・果樹林と水田は大量の土砂に覆われてしまった。被災後5年目になっても、この土地の利用は再開されていない。ただし、肉牛の放牧は被災後1年で、土砂に覆われた土地の上に成長した灌木やアランアランなどの草地を利用して再開している。

【問題】

約1ヶ月間の避難所生活を経て、自宅家屋が安全であると見極めをつけて戻ってきた住民に対し、ゴワ県知事から協力を要請された地元国立大学の教員が、避難勧告を伝えた。再度、崩落が発生して土砂が流出した場合、レンケセ集落はひじょうに深刻な被害を受けるはずであるとの見立てを伝えた。これに対して、村民からは疑問や抗議の声が上がってきた。たとえば、村内を東西に貫通する道路（当時は未舗装）の北側の土地・家屋は、確かに土砂に襲われて家

²⁾ RT Lengke; Desa Manimbahoi, Kecamatan Tinggi Moncong, Kabupaten Gowa, Sulawesi Selatan.

屋が流されたり、犠牲者を出したりした。しかしそれはその場所がジェネベラン川の氾濫原や河岸であったため、道路の南側の土地・家屋はほとんど被害を受けていなかった。バワカラエン山の山頂部が崩落するのは、今に始まったことではない。自分たちは長年、崩落時に聞こえてくる音でその規模を判断し、避難すべきかどうかを判断してきた。この土地が安全か危険かは、この土地に長く住む自分たちのほうがよくわかっている、というものであった。この土地はブギス人のボネ王国とマカッサル人のゴワ王国の領土の境界に位置する。ゴワの王侯貴族のひとりカラエン・ロンカ Karaeng Longka がこの集落を拓き、現在の住民たちはその末裔であるとされる。独自の農事暦に従って家畜放牧や果樹・野菜・コメなどを栽培する農業を営み、凶作や大きな支出が必要なときには、テサンと呼ばれる独特の社会互助関係が人びとを助けてきた。このような社会的背景をもつ村落にとって、所有する田畑を土砂に覆い尽くされてしまった村民のために、カルデラ壁崩落による土砂流出災害を乗り越える方策は、村全体がある程度に落ち着きを取り戻し、被害の程度がわかり、引き続き土砂流出が発生する可能性の有無やその確率についての的確な情報が得られた時点で、もしかすると村の中から出されたかもしれない。しかし実際には、これ以上犠牲者を出さないことに主眼をおいた県と大学の決定が先んじておこなわれ、土地家屋を失った被災者だけではなく全住民を対象として、レンケセ村以外の場所へのリロケーションが提案された。その結果、集落のうち約 50 世帯が、この提案を受け入れた。

【結果】

新しい定住村は、元の村から北西に約 40 km 離れた場所に設置された。まったく開墾されていない灌木が生える土地には電気が引かれておらず、生活用水は 1 km ほど離れた川から住民が汲まねばならなかった。マカッサルとマリノ（ティンギモンチョン郡都）を結ぶ幹線道路から離れていることもあり、乗り合いバスの利用にも不便な場所であった。当初の約束（1 世帯あたり 1 戸の家屋を含む 2ha の屋敷地＋農業用地を与えられ、土地所有権も同時に得る）に従って、振り分けられた土地を農業用地として開墾したところ、土地の所有者を名乗る地元の住民が登場し、開墾地を取られてしまうこともあった。県側は、新しい定住村に移動した元レンケセ集落住民に対し、ただちに土地所有の権利が合法的なものであることを証明するために登記簿を発行する約束をしたというが、この書類は現在までのところ、まだ住民の手元には渡されていない。2009 年 10 月現在、定住村に小学校と保健所が開設されたが、電気・水道は未だ引かれておらず、住民は 2ha の屋敷地にキャッサバ、バナナ、野菜類などを植え、細々と農業を営んでいる。

土砂流出災害発生直後から、レンケセ集落住民の生活復興に関わってきた NGO のメンバーらは、被災者はその被害に対して県から補償を受けたというよりも、開拓民（トランスミグラシ）として、やむを得ない状況下で無理矢理に、開拓地に押し込められたかのようにみえるともいう。

【被災地に残った人と、出て行った人と】

レンケセ集落の伝統的な社会互助関係はテサン *tesang* と呼ばれる。農地や家畜を貸与し、その純利益を二等分したものを、所有者に対して借料として支払う仕組みのことで、この伝統的な仕組みは土砂流出による被災後も、レンケセ集落に残った人びとの間で広くおこなわれている。

る。

テサンの伝統に従って、出て行った人はいつでも村に帰ってきて、自力で生活を立て直すことができるはずではないか。そのように考える人もいる一方、村を去り県や大学研究者の勧める安全な場所への移住提案を受け入れた人は「今さらどのような顔をして村に帰ることができようか」と語った。

【小括：被災地に関わる】

レンケセ集落にはその後、住民主体の防災情報共有の仕組みを作ろうとする JICA のプログラムが入ったり、復興を支援してきた地元 NGO の協力などを得たり、ジェネベラン川の河川整備に関わる企業の援助により集落を貫通する山道が舗装され車が入ってくるようになるようになった。土砂流出で埋もれてしまった元の農地は、まだ利用できる状態ではないが、それぞれの所有地の境界を確保することと、防災林となるような成長の早い樹木が植えられている。レンケセ集落の復興過程がインドネシア国内で関心を集めるところとなり、住民が各地で被災の経験を語る機会も得るようになった。

他方、大学研究者および県役人などは、被災から 2 年目以降は、まったく定住村を訪れることはなくなった。レンケセ集落に残った人びとの多くは、自分の村が危険かどうかは自分の足で歩いて目で判断できたはずだという。また実際には土砂流出の被害をまったく受けなかった土地家屋がほとんどだったともいう。被災地を「被災地」にしてしまうのも、被災者を「被災者」にしてしまうのも、あるいは外部からの識者や支援者のことばひとつ、行動ひとつの結果であるのかもしれない。

ドーム型集落の事例

【被災から今日までの概況】

2006 年 5 月 27 日、マグニチュード 6.3 の地震がインドネシア・ジャワ島中部ジョグジャカルタ近郊において発生した。これに伴い、ジョグジャカルタ特別州プランバナン郡南部において、標高約 300 メートルの小高い山の約 150 メートル地点にある Ngelepen 集落内の土地で地滑りが発生し、家屋計 3 戸が全壊した。この地震および地滑りによる犠牲者はいなかった。同集落内では地震の揺れによる家屋の半壊・全壊が全戸の半数に確認され、郡の指示により、Ngelepen 村は全戸が集落から安全な場所へと移住することとなった。地滑りの跡は不安定な地盤が露出した傾斜地に広がり、地盤が陥落したように見えたため、余震による二次的な被災が懸念されたからである。

この全戸 18 世帯のほか、小高い山に点在する合計 4 つの集落からの 53 世帯を含めた 71 世帯が、2007 年 3 月に完成したドーム型集落に住むことになった。ただし、71 世帯のうち、家屋が全壊してまったく居住することができなくなったのは、10 世帯ほどで、残りの世帯は地震の恐怖やトラウマから元の家屋に住むことができなくなったために、ドーム型集落に入居した。このうちの約半数の世帯が、2009 年 10 月までに半壊・全壊した自宅を再建し、日中はドーム型集落で過ごし、夜は自宅へ帰るといった二重生活を過ごしている。

【問題】

ドーム型集落が整備されたのは、村有地であったサトウキビ畑である。現在に至るまで、震

災という緊急事態に対して、住民が安全を確保できる土地を提供するという村の意向に沿って、土地の借料は一切徴収されていない。³家屋の建設そのものは、アメリカと中東に拠点を置く Dome of the World という国際 NGO が費用を全額負担した。

震災から3年を経た2009年10月までは、ドーム村住民は、水道高熱費のみを自己負担として、土地借料は徴収されないこととなっている。このため、2008年末からドーム型住宅の去就を巡り、郡と村と住民の三者での話し合いが重ねられてきた。が、2009年11月現在、未だ解決されていない。なぜなのか？

【被災地から観光地へ】

2009年3月の時点で、スレマン県観光局はドーム型住宅を、同県の観光産業のひとつである観光体験村 Desa Wisata として整備することを計画していた。結局、現時点までにこの計画が実行されたわけではないが、地元国立大学の学生実習地として何度も選ばれたこともあり、大学生らが Desa Wisata として公式に整備されたことを表明する式典をおこなった⁴。

しかしながら、観光体験村として整備されることに、この避難村に居住する住民の合意があったわけではない。今現在は、ひとつの集落の構成メンバーであるとはいえ、もともとは異なる集落の寄せ集めであり、それぞれの被災経験も損害状況も様々ではない。このような背景の中で、ドーム型集落を観光収入源として頼るという考え方にばらつきがあるのも当然である。あくまでも仮設住宅として集落をみなす人がいる一方で、新しい共同体とそのメンバーとしての自分を意識する人もいる。集落内には便宜的にふたつの RT (Rukun Tetangga; 隣組組織) が配置され、その長となる役職(Pak RT)を担う人がいる。それとて共同体に帰属意識を持たない人の中には、集落の住民らの総意によって選ばれた役職ではないのだから、意味のない役職だと言いつける人もいる。複雑な住民たちの思惑が渦巻く一方で、災害からの復興の優等生・ユニークなタイプの復興の象徴的事例として、村の名前が一人歩きを始めている状況であるともいえる。

ドーム型家屋の玄関先に開かれたワルン (warung; 小さな商店、ちょっとした飲食物や菓子などを売る) は集落内のあちらこちらにみられ、週末毎に大型観光バスや自家用車でおとずれる国内からの「観光客」らで賑わう。ドーム家屋を模した石膏細工の置物は、この集落を援助した国際 NGO の現地アシスタントとして活躍した男性が資金を投じて注文制作し、ワルンの軒先で委託販売されている。が、この収入はこの男性の個人のものである。同様に、ドーム型集落の中央ゲートに位置する住宅では、「メイキング DVD」やキーホルダー、集落の近景がプリントされたマグカップやTシャツ、ステッカーが売られる。この住宅にはドーム型集落インフォメーションセンターという看板が掲げられている。外部からの問い合わせにはこの男性が

³ 2009年10月中旬の時点において、よく11月にはドーム集落の住民・郡・県の三者で話し合いを持ち、基本的に現在の家屋はそのまま無償で現在の住民が所有することを認め、土地の借料についてのみ有償とする方向でまとめられることになると水面下で語られていた。しかし、実際には「住民」がひとつにまとまっているわけではないこともあり、結論が出るのは相当に難しいとみる住民が多かった。

⁴ KKN (Kuliah Kerja Nyata) と呼ばれる学生実習は、インドネシア国内の四年制大学の多くで実施されているプログラムである。多くの場合、過疎の村落部や都市部の中のスラム地区などに学生がグループで寝泊まりし、住空間の整備や識字教育活動、女性に対する小規模経済活動の指導や農業実習などをおこなう。ドーム型集落では、ゴミの分別収集プログラムがおこなわれた。地滑りが発生した元のングレベン集落には案内板が設置された。被災の現場を訪れる観光客らに利用されている。

対応し、ある程度長時間滞在する観光客や、防災教育や被災者への支援活動をおこなう個人や団体への食事やスナックのケータリングサービスも提供する。この男性を手伝う集落の若者らも多数おり、外部者への集落の成り立ちや被災経験の語り部として関わっている。決して住民の総意や合意があってインフォメーションセンターが開設されているわけではないという人もいるが、共同体としてまとまっていくプロセスのひとつの側面としてみることもできるかもしれない。

【小括：被災者であり続けること】

ドーム型住宅の模型の販売、観光車両の駐車料金の徴収、本来の農地での農作業の再開など、被災者としてこの集落に住む人びとは、さまざまなそしてそれぞれの日常生活を取り戻そうとしてきた。集落に帰属意識を持たないと明言する人もいるが、これまでこの「村」から出て行った人はいない。ドーム型集落は、ほんとうの「村」としてのまとまりを作っていくのか、あるいはやがては解散する被災者共同体として、あとしばらくの間は被災者であり続けるのか。さまざまなアクターが登場しては退場する中で、ドーム型集落劇場のエキストラであり続ける状況は、まだしばらく変化しないように見える。そしてこのような状況もまた復興過程のひとつの様相であるとしたら、それにかかわってきたさまざまな外部者は、どのように評価されるべきものなのだろうか。ドーム型仮設住宅を援助した国際 NGO の活動は、その後も相次いで発生したインドネシア国内の自然災害の被災地でも実施されるという話を何度も聞いた。今回のプランバナナ郡での経過は、いつかまた別の場所で起きるかもしれない自然災害の被災地に対して、被災地の観光化の事例となるであろう。

3) おわりに

被災地の規模も程度も、災害発生直後から変化するようなものではない。そのように考えるのが一般的であろう。自然災害の発生そのものがもたらす一時的なダメージは、実際のところそこから拡大悪化していく性質をもつものなのかもしれない。いわば二次的被災あるいは社会的被災をできるだけ最小限に止めるために、本当に研究者や支援者が関わる事ができれば、本稿で紹介したような事例はおこらなかつたのだろうか。

レンケセ集落の場合、被災地に残る選択と被災地を去る選択に、本来は優劣も善し悪しもなかったはずである。ところが研究者と支援者（この場合は県や郡などの行政）とのコミュニケーションの不足が被災者に不信感や、信頼関係に大きな溝を作ってしまった。そこが被災地になってしまったからといって、簡単にその地を後にすることができようか。レンケセ集落のもうひとつの不運は、この災害が2004年12月のスマトラ沖地震より前に発生したことかもしれない。被災者の復興を見据えた避難勧告や移住プログラムがもう少し洗練されたものであったならば、状況は違ったであろうか。

ドーム型集落の場合、レンケセ集落とは逆のプロセスを辿った。もともとそれほど肥沃でないわずかな農地と厳しい生活環境にある集落が、地震にともなう地滑り災害の影響を受けた。それでも多くの住民は、その地に住み続ける選択をしたのだが、これを機会として行政や支援者が準備した仮設住宅（ドーム型集落）に被災後の新しい生活を求めた人がいた。その新しい生活の期間がどれほどになるか、仮設住宅をいつまで無償で提供するのか、簡単に見極めができるものでもない。しかしこの場合、スマトラ沖地震の経験や事例が活かされるような余地は

なかったのだろうか。

自然災害という物理的現象を最小限に食い止めるための科学や防災対策は、恐らく多くの地域で共有することができ、過去の経験をまだ災害を経験していない地域や社会に伝えることで有意義な貢献ができるはずである。しかし、自然災害発生後のプロセスは災害を被った地域の中でも決して一様には進行しないものではないか。その地域、社会、共同体が、被災地となる前の地域とどのような関係にあったか、どのような社会空間が構築されていたかによって、復興のプロセスもまた多様に存在するはずである。そのことを念頭においた緊急援助がたいへん困難であることもまた容易に想像される。それにもかかわらず、もう一步だけ被災者に近づいた距離からの中長期的復興支援の必要があることが、本研究において確認されたといえよう。